

令和7年度

雲仙市補正予算（案）資料

（第9回補正）



＜資料の目次＞	ページ
令和7年度第9回補正予算（案）の概要	1
一般会計補正予算（第8号）	2

令和7年度第9回補正予算（案）の概要

令和7年12月24日
雲仙市財務部財政課

1 今回補正額

（単位：千円）

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度同期比(%)
一般会計	34,904,438	715,798	35,620,236	5.2
合計	46,403,368	715,798	47,119,166	4.3

※1 対前年度同期比は、補正後予算額の比較

※2 合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった会計分を含む。

2 今回補正の内容

〈歳入歳出予算〉

〔今回補正額〕 〔予算計上区分〕

①一般会計

物価高対応子育て応援手当支給事業	123,991千円	新規
地区水道等料金負担軽減対策事業	5,117千円	新規
水道基本料金負担軽減対策事業	170,358千円	新規
物価高騰対策消費喚起事業	416,332千円	追加

〈繰越明許費〉

①一般会計 追加4件（物価高対応子育て応援手当支給事業ほか 593,527千円）

3 今回補正の留意点

- ① 物価高騰対策に要する経費を計上
- ② 繰越明許費の追加

●一般会計（第8号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)
	34,904,438	715,798	35,620,236	5.2

※再掲

補正予算の項目

〈歳 入〉

(単位 : 千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	予算書 ページ
1	11 地方交付税	普通交付税	10,482,852	29,590	10,512,442	財政課		11
2	15 国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	391,434	360,958	752,392	財政課		12
3	15 国庫支出金	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	0	123,990	123,990	子ども支援課	○	12
4	16 県支出金	ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金	0	201,250	201,250	商工労政課	○	13
5	21 諸収入	雇用保険個人負担金	5,726	10	5,736	子ども支援課 商工労政課		14

〈歳 出〉

(単位 : 千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
6	3 民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	0	123,991	123,991	子ども支援課	○	1	17	3
7	4 衛生費	地区水道等料金負担軽減対策事業	0	5,117	5,117	環境政策課	○	3	18	4
8	4 衛生費	水道基本料金負担軽減対策事業	0	170,358	170,358	水道課	○	3	18	5
9	7 商工費	物価高騰対策消費喚起事業	40,303	416,332	456,635	商工労政課		2	19	6

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

物価高対応子育て応援手当支給事業【新規】

●事業目的

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当の支給対象児童1人当たり2万円を支給する。

●補正の理由

国の「強い経済を実現する総合経済対策」において、物価高対応子育て応援手当を支給することが示されたことから補正を行うもの。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	123,991	123,991

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	諸収入	一般財源	
123,991	123,990			1		報酬 296
(123,991)	(123,990)			(1)		職員手当等 1,387
(財源割合)	(100%)					役務費ほか 1,488
						負担金、補助及び交付金 120,820

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

(1) 支給対象者

令和7年9月30日（基準日）において、次に該当する0歳から高校生年代（18歳到達後の最初の3月31日まで）の児童を養育する保護者等

- ①令和7年9月分の児童手当の支給対象児童
- ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童

(2) 支給対象者数

- ① 5,908人
- ② 133人
- ①+② 6,041人

(3) 支給額

支給対象児童1人当たり2万円

(4) 支給時期

2月末から隨時支給予定

●事業担当課 健康福祉部 子ども支援課

一般会計(4 衛生費)

3 社会基盤と環境

地区水道等料金負担軽減対策事業【新規】

●事業目的

食料品、電気代等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、地区水道利用世帯及び事業者並びに生活用水として自己水源を使用する世帯（いずれも市水道使用者を除く。）に補助金を交付する。

●補正の理由

物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を緊急に支援するため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	5,117	5,117

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,117	4,861				256	役務費 53 負担金、補助及び交付金 5,064
(5,117)	(4,861)				(256)	
(財源割合)	(95%)				(5%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- | | |
|-------|---|
| ①補助対象 | ・地区水道組合（市水道を使用していない世帯等がある組合）
・市水道、地区水道のいずれも利用していない世帯 |
| ②補助額 | 1世帯 1月当たり 770 円 |
| ③対象期間 | 令和8年4月から令和9年3月まで |

●事業担当課 環境水道部 環境政策課

一般会計(4 衛生費)

3 社会基盤と環境

水道基本料金負担軽減対策事業【新規】

●事業目的

食料品、電気代等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、水道料金の基本料金を全額減免する。

●補正の理由

物価高騰の影響を受けている市民や事業者等を緊急に支援するため。

●事業費

(単位:千円)		
補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	170,358	170,358

●今回補正額の内訳

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
170,358	161,840				8,518	負担金、補助及び交付金 170,358
(170,358)	(161,840)				(8,518)	
(財源割合)	(95%)				(5%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- | | |
|-------|---------------------------------|
| ①減免期間 | 令和8年4月分から令和9年3月分まで |
| ②内 容 | 給水契約者（官公庁の施設を除く。）に係る水道基本料金を全額減免 |

●事業担当課 環境水道部 水道課

一般会計（7 商工費）

2 産業と交流

物価高騰対策消費喚起事業

●事業目的

食料品等の物価高騰の影響により厳しい生活環境にある市民の負担軽減と、消費喚起による市内経済の活性化のため、商品券を配布する。

●補正の理由

商品券配布により、厳しい生活環境にある市民への支援を早急に行う必要があるため。

●事業費

(単位：千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
40,303	416,332	456,635

●今回補正額の内訳

(単位：千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	諸収入	一般財源	
416,332	194,257	201,250		9	20,816	報酬 1,728
(456,635)	(220,569)	(201,250)		(9)	(34,807)	需用費ほか 3,870
(財源割合)	(48%)	(44%)			(8%)	役務費 8,234
						負担金、補助及び交付金 402,500

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業（補正）の内容

- 内 容：市内全世帯へ市民1人当たり1万円分の商品券を配布
- 対 象 者：令和8年1月1日現在、住民基本台帳に登録されている市民
- 配布時期：令和8年5月中を予定
- 使用期限：令和8年9月30日まで
- 換金期限：令和8年10月30日まで（登録店舗の市への換金請求期限）

●事業担当課 観光商工部 商工労政課